

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 12 日

上場会社名 積水樹脂株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4212

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 福井 彌一郎

問合せ先責任者 総務部長 早川 直樹

TEL (06)6365 - 3204

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	58,434	2.6	4,284	9.0	4,198	9.8
15 年 3 月期	59,984	0.5	3,929	70.8	3,824	64.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	2,246	10.6	47.50	45.96	5.9	5.5	7.2
15 年 3 月期	2,030	442.4	42.62	40.21	5.6	4.9	6.4

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 40 百万円 15 年 3 月期 24 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 45,784,441 株 15 年 3 月期 46,147,959 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	74,761	38,961	52.1	856.54
15 年 3 月期	78,240	36,752	47.0	801.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 45,403,569 株 15 年 3 月期 45,777,143 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	5,620	1,155	5,627	7,824
15 年 3 月期	5,775	304	1,140	8,993

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

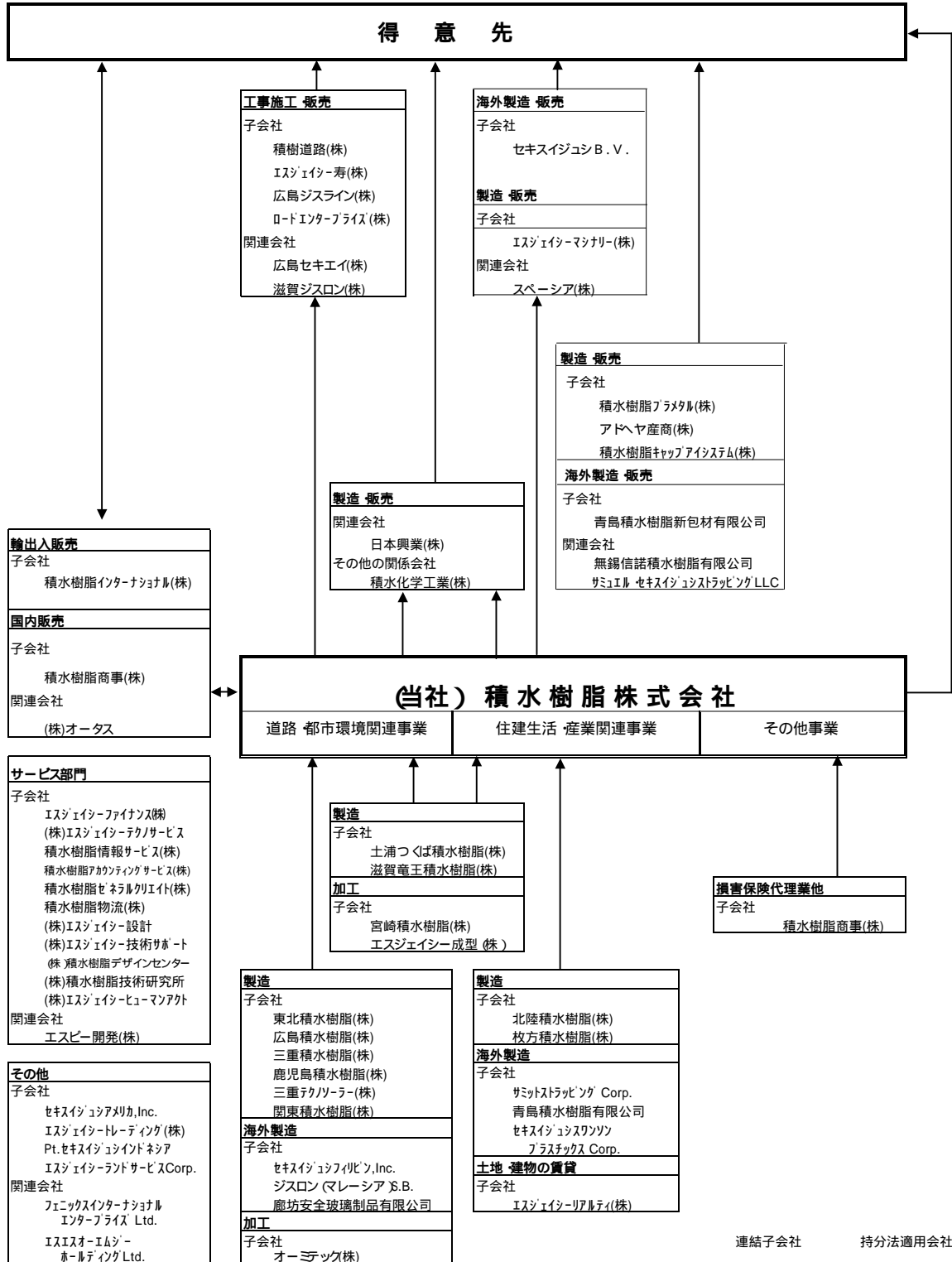
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,500	1,150	500
通期	60,000	4,700	2,450

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 53 円 96 銭

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、国内子会社36社、海外子会社11社、関連会社10社、その他の関係会社1社の59社 / 平成16年3月31日現在)においては、道路・都市環境関連事業、住建生活・産業関連事業、その他事業の3部門に關係する事業を主として行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「プラスチックと金属その他の物質とを複合させた価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という創業以来の基本理念のもと、世界で通用する企業をめざしてグローバルに展開し、積水樹脂グループの収益力をあげるべく連結経営の強化をはかるとともに、お客様第一の経営を進め、コア事業に徹した事業展開によって健全な成長をすること、さらに、キャッシュ・フローを重視した効率経営を基本方針としております。こうしたグループ経営を推進することにより、株主の皆様の信頼と期待、そして満足を担える企業グループであり続けたいと願っており、さらに、企業活動を通じて従業員の幸せ、取引先の繁栄、そして社会への貢献を果たし続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えており、安定した配当に努めています。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のために世界を視野にした展開を含めた新たな成長につながる戦略投資への充当などに投入してまいります。さらに、今後とも自己株式取得の実施により、資本効率を改善させ、長期的な株主利益の増進を図るよう努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、創立50周年の記念配当として1株につき2円の増配を行い、1株につき年12円（中間配当5円，期末配当7円）を予定しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は強い開発力をもって、公共分野、民間分野に、幅広く業界に先駆けた多くの製品を送り出してきました。そして各分野でのNo.1製品を育て上げてきました。このトレンドのなかで、中期の目標としては、まず、製品にさらなる付加価値を加え、生活に、産業に、そして社会基盤の整備に、グループ経営を基軸として社会ネットワークに重要な役割を果たす事業にまで高めたいと考えています。

さらに、世界に通じる製品戦略を積極的に推進し、グローバルな事業展開の強化をはかっていきます。そのためにも、国内のみならず、世界の優良企業との提携も積極的に進め、企業競争力の優位、付加価値の高いビジネスの構築を目標に進めます。

(4) 対処すべき課題

今後の経済情勢は、不安定な国際情勢による為替動向や原材料価格の高騰による収益性への影響が懸念されますほか、雇用・所得環境の大きな改善は期待しがたく、依然として楽観できない経営環境が続くものと予想されます。

このような情勢下におきまして、当社は市場ニーズに適合した新製品開発の早期化を行い、本年8月の予定で滋賀竜王工場の隣接地に新工場を建設し、関西地区生産拠点の集約化を行います。さらには、開発部門の集約化、子会社の統・廃合、そして、原材料価格高騰への対応等「攻め」と「守り」を明確にした効率経営をより一層推進し企業体質の強化に努めてまいります。また、本年11月には創立50周年を迎えますが、次なる50年に向けて若手・中堅社員の発想を基軸とした新事業プロジェクトの展開等、全員参加の経営をより一層強化していく所存であります。

さらに、当社は「地球環境との共生を目指すべく環境問題への取り組み」を企業の社会的責任ととらえ経営の最重要課題と位置付けて、方針・計画の策定とその進捗管理を行うべく全社環境委員会を組織し、各部署単位では環境経営革新運動にて環境創造・環境保全活動を推進しております。当社の環境対応製品は、バリアフリー製品とともにそのユ・ザ - から高い評価を得ていますが、引き続いて3R (Reduce・Reuse・Recycle) 事業の展開強化等にて関連製品の上市を拡大してまいります。また、ISO14001 認証につきましては、すでに滋賀竜王工場を含めた主力3工場は取得済みであります。今年度は全工場の認証取得を完了すると共に、主要関係会社の認証取得を行う計画としており、環境報告書の内容充実と早期開示を含めまして、環境経営の推進を一層強化してまいります。

(5) 目標とする経営指標

当社は株主重視の視点から、収益およびキャッシュ・フローの創出力を高め、財務体質を改善して、資本効率を向上させることを重要な経営の任務と考えています。

キャッシュ・フロー経営の思想を徹底して、設備投資効率の追求、棚卸資産の適正在庫化、さらに、売掛債権の回収期間の短縮等を当社独自に設定したインセンティブ&ペナルティ制度を導入し推進しております。今後は、株主の皆様への利益還元を重視しました経営指標として、ROE (株主資本当期純利益率)、ROA (総資産経常利益率)、EVA (経済的付加価値) 等の目標を設定して推進してまいります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、グローバル化が進む経営環境下において、継続的に企業価値を増大させるためには、コーポレートガバナンスの確立が重要課題であると認識しております。また、当社役員並びに従業員に対する遵法意識の徹底をはじめ、経営の効率性、透明性を高めることにより、社会の信頼と共感を得ることができるものと考えております。

このような考えのもと、取締役会につきましては、当社にとりまして必要最少人数（現在10名）で構成し、経営に関する迅速な意思決定をはかるとともに、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な業務執行を行うべく執行役員制を導入しております。

また、取締役の経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年に変更しましたほか、取締役会における監督機能の強化と意思決定の客観化をはかるため、社外取締役1名を選任しております。

一方、経営管理といたしましては、監査役制度を採用しており、監査役4名中2名は社外監査役を選任しております。取締役会には監査役全員、経営戦略会議には常勤監査役2名が出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心として随時適切な監査が行われており、定期的開催される監査役会において報告・意見交換がなされております。さらには、内部監査部門及び会計監査人と連携・協調をはかることにより、監査の充実に努めております。

その他、当社と主要グループ会社は定期的に「関係会社社長会」を開催し、グループ企業の業務執行につき審議し、経営判断の適正化をはかっておりますほか、迅速かつ公平で透明性のある情報開示を実現するため、決算発表日の早期化をはじめ、株主や投資家への積極的な情報開示に注力しております。

今後につきましても、このような取り組みを継続して実施することにより、コーポレートガバナンスのさらなる充実・強化に努めてまいります。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

全社の概況

当期のわが国経済は、好調な輸出を背景に企業収益の改善や民間設備投資の増加に加え、株価の上昇による景況感の好転等に伴い、期後半には緩やかな回復基調を見せてまいりましたものの依然厳しい雇用情勢に加え、個人消費も伸び悩むなど、いまだ不透明さが残る状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は安全・安心・都市再生・環境・バリアフリー分野に重点をおいた開発・営業戦略の積極的な推進並びに海外における生産・販売体制の強化をはかる一方、利益体質強化の一環として、生産拠点の再構築、特別選択定年制度の実施、関係会社の整理・見直し等「第4次構造改革」を全社一丸となって推進しました結果、当期の連結売上高は584億3千4百万円(前期比2.6%減)と前期を若干下回る成績となりましたが、利益面につきましては連結営業利益は42億8千4百万円(前期比9.0%増)、連結経常利益は41億9千8百万円(前期比9.8%増)、連結当期純利益は22億4千6百万円(前期比10.6%増)と前期を上回る成績となりました。

事業の種類別セグメントの概況

[道路・都市環境関連事業]

道路関連製品 防音壁は、道路周辺の景観に配慮したアルミ透明板及びハイドロクリーン透明板が第二東名高速道路等に採用されましたほか、トンネル間仕切りや新型防眩板等の新製品上市などにより積極的な営業活動を実施しましたが、昨年は第12次道路整備5か年計画の最終年度でありましたため、当期は発注物件の大幅な減少により前期を大きく下回る成績となりました。しかしながら、前年に引き続きETC(自動料金収受システム)周辺の「電波吸収パネル」は、北海道・九州地区において好調に推移しました。

交通安全対策関連製品 標示材は順調な伸びをみせ、排水性舗装に適した新製品「スラインHL」も市場に評価され売上増に寄与しました。交通安全用品は、超親水性技術の利用により鏡面の曇りを防ぐ「ハイドロクリーンミラー」や、基部にスワレ反射体をとりつけて夜間の視認性を向上させた新型ポールコーンをはじめ新製品の上市を積極的に推進したことにより好調に推移しましたが、大口物件の減少等により全体としてほぼ前期並の売上となりました。

街路・橋梁関連製品 防護柵はスワレ反射体を装備し、夜間の視認効果を高めた車両用防護柵や傾斜地での施工性に優れた「フレックスロープ」柵が売上を伸ばしました。また、リサイクル製品の人工木材「オレンジウッド」や「スーパーオレンジウッド」が好調な伸びをみせましたほか、天然芝に近い柔軟性と耐久性を兼ね備えた人工芝「ドームターフ」もプロサッカーチームの練習グラウンド等に採用されました。一方、主力製品の高欄は新設橋梁の発注減少等により売上減となりました。

この結果、道路・都市環境関連事業の売上高は278億6千8百万円(前期比9.8%減)、営業利益は24億1千6百万円(前期比15.5%減)となりました。

[住建生活・産業関連事業]

住建築関連製品 :メッシュフェンス関連製品は、近隣騒音対策やプライバシーの保護に効果的な防音目隠し塀の品揃えや販売・生産体制の強化により順調な売上伸長を示しましたほか、手摺製品も住宅改修と介護ルートに重点をおいた販路の拡大策が功を奏し、着実に売上を伸ばしました。また、大手自動車メーカーのショールーム向け専用什器も大幅な売上増となりました。アルミ樹脂複合板は、販売・物流体制の強化により看板用パネルが顕著な伸びをみせましたほか、建設現場向け仮設用防音パネルも前期に引き続き好調に推移しました。

生活 緑関連製品 :生活用品は、海外生産拠点の中国(青島市)で生産した製品群が順調に推移しましたが、全般的に個人消費の低迷に伴う価格競争の影響を受け、売上は前期をやや下回る成績となりました。緑製品は、中国製品の台頭や農業向け需要の減退等厳しい環境の中、ホームセンター向けに農園芸支柱の積極的な提案営業を推進しました結果、ほぼ前期並に推移しました。

産業関連製品 梱包用バンド「コアレス」やストレッチフィルム「レスコア」は環境配慮製品として市場での評価を高め、着実に売上を伸ばしましたが、国内産業の空洞化や景気低迷による物流量の減少等の影響を受け、全体として売上は減少しました。ピッキングシステム関連製品では機能性を高めた新製品「リンクボックス」が大幅に伸長しました。

この結果、住建生活・産業関連事業の売上高は301億2千6百万円(前期比5.7%増)、営業利益は27億3千6百万円(前期比41.0%増)となりました。

[その他事業]

商事部門につきましては、厳しい販売環境の中、売上は前期を下回り、保険手数料収入も保険加入者の契約内容見直し等により低調に推移しました。

この結果、その他事業の売上高は4億3千8百万円(前期比24.2%減)、営業利益は3千3百万円(前期比11.1%減)となりました。

配当

期末配当金につきましては、普通配当5円に、創立50周年を迎えるにあたり、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため記念配当2円を加え、1株につき7円とさせていただきます。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は1株につき12円となります。

次期の見通し

今後の経済情勢は、好調な米国経済等に支えられ、輸出を中心に回復が続くものと見込まれますが、不安定な国際情勢による為替動向や原材料価格の高騰が景気の本格的な回復への重しとなること懸念されますほか、雇用・所得環境の大きな改善は期待しがたく、依然として楽観できない経営環境が続くものと予想されます。

このような情勢の中、当社は事業部・工場・営業が一体となって原材料価格の上昇に対処することに注力いたします。また、生産・開発部門におきましては、本年8月の予定で当社滋賀竜王工場の隣接地に新工場を建設し、関西地区生産拠点の集約化をはかるとともに、開発部門を集約し、各事業部開発部門のノウハウや技術力を共有することにより多様化する市場ニーズにマッチしたオンリーワン製品の早期開発・上市に努めてまいります。

一方、販売部門におきましては、公共投資予算重点分野への営業特化やニーズに基づく新規市場の開拓を積極的に推進するとともに、利益マインドに徹した営業展開を行ってまいります。

また、当社は本年11月に創立50周年を迎えますが、株主・取引先各位をはじめこれまでにご支援いただいた皆様方に心より感謝申し上げますとともに、次なる半世紀に向けてさらなる飛躍をはかるべく、新事業展開を積極的に進めていくほか、既成概念にとらわれない業務の变革を全部署で積極的に展開することにより一層の経営効率化をはかり、積水樹脂グループの全員が業績の向上に鋭意努めてまいる所存であります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高は600億円、連結経常利益は47億円、連結当期純利益につきましては24億5千万円を予想しております。

また、配当金につきましては、1株につき年間10円を予定しております。

(2)財政状態

<キャッシュ・フロー>

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,620	5,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,155	304
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,627	1,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	3
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	1,168	4,935
現金及び現金同等物の期首残高	8,993	4,057
現金及び現金同等物の期末残高	7,824	8,993

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第4回無担保転換社債の償還による支出があったこと等により、資金が前期末に比べ1億6千8百万円減少し、当連結会計年度末には、78億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1億5千4百万円減少して、56億2千万円となりました。

これは、平成15年3月期における利益増に伴い、平成16年3月期において法人税等の支払が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して14億5千9百万円増加し、11億5千5百万円となりました。

これは、滋賀竜王工場(竜王製造所)の隣接用地取得のための費用を一部支出したことや、有価証券の償還による収入が前年同期に比べ減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して4億8千7百万円増加し、56億2千7百万円となりました。

これは、第4回無担保転換社債の償還による支出等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率	42.7%	46.7%	47.0%	52.1%
時価ベースの株主資本比率	20.9%	23.6%	22.0%	35.5%
債務償還年数	8.5年	2.8年	2.6年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.5	56.1	68.3	73.0

(注)株主資本比率 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 有利子負債 / 営業のキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- (2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- (3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H16.3.31現在)		前連結会計年度 (H15.3.31現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	43,406	58.1	47,066	60.2	3,660
現金及び預金	7,824		8,993		1,168
受取手形	10,788		12,763		1,974
売掛金	13,571		13,386		184
有価証券	283		695		412
たな卸資産	5,724		6,448		723
繰延税金資産	581		547		33
その他	4,741		4,472		268
貸倒引当金	109		241		132
固 定 資 産	31,355	41.9	31,173	39.8	181
有形固定資産	20,410	27.3	20,935	26.7	524
建物及び構築物	7,418		8,027		608
機械装置及び運搬具	4,300		4,797		496
工具・器具・備品	809		974		165
土地	7,025		7,054		28
建設仮勘定	856		81		775
無形固定資産	350	0.4	474	0.6	123
投資その他の資産	10,593	14.2	9,763	12.5	829
投資有価証券	6,535		5,987		547
繰延税金資産	2,038		2,370		332
その他	2,298		1,776		521
貸倒引当金	278		370		92
資 産 合 計	74,761	100.0	78,240	100.0	3,478

期 別 科 目	当連結会計年度 (H16.3.31現在)		前連結会計年度 (H15.3.31現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	25,317	33.9	31,230	39.9	5,913
支払手形	6,307		7,644		1,336
買掛金	7,803		7,996		193
短期借入金	4,750		5,030		280
一年以内に償還予定の 転換社債	-		4,655		4,655
未払金	1,179		1,324		144
未払法人税等	1,514		1,336		178
繰延税金負債	-		2		2
賞与引当金	808		835		26
その他	2,952		2,405		546
固定負債	10,101	13.5	9,999	12.8	102
長期借入金	5,005		5,056		50
退職給付引当金	4,530		4,411		119
役員退職慰労引当金	471		441		30
その他	94		90		3
負債合計	35,419	47.4	41,230	52.7	5,811
(少数株主持分)					
少数株主持分	381	0.5	256	0.3	124
(資本の部)					
資本金	12,334	16.5	12,334	15.8	-
資本剰余金	13,121	17.5	13,119	16.8	1
利益剰余金	13,824	18.5	12,096	15.4	1,727
その他有価証券評価差額金	714	1.0	28	0.0	685
為替換算調整勘定	272	0.4	265	0.3	7
自己株式	761	1.0	561	0.7	199
資本合計	38,961	52.1	36,752	47.0	2,208
負債、少数株主持分及び資本合計	74,761	100.0	78,240	100.0	3,478

(2)連結損益計算書

(単位 金額 :百万円、百分比 :%)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)		前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	58,434	100.0	59,984	100.0	1,550
売 上 原 価	41,182	70.5	42,865	71.5	1,682
売 上 総 利 益	17,251	29.5	17,119	28.5	132
販売費及び一般管理費	12,967	22.2	13,189	22.0	222
営 業 利 益	4,284	7.3	3,929	6.5	354
営業外収益	428	0.7	404	0.7	23
受 取 利 息	138		185		46
受 取 配 当 金	97		69		27
持分法による投資利益	40		-		40
雑 益	151		149		2
営業外費用	514	0.8	508	0.8	5
支 払 利 息	273		243		30
為 替 差 損	90		56		33
持分法による投資損失	-		24		24
雑 損	150		185		34
経 常 利 益	4,198	7.2	3,824	6.4	373
特別利益	617	1.1	1,348	2.2	731
投資有価証券売却益	387		-		387
貸倒引当金戻入額	136		-		136
厚生年金基金	-		1,348		1,348
代行部分返上益	93		-		93
その他特別利益					
特別損失	812	1.4	1,121	1.9	308
特別退職金	273		-		273
固定資産売却及び除却損	260		139		121
関係会社整理損	184		-		184
投資有価証券評価損	-		473		473
固定資産評価損	-		229		229
その他の特別損失	93		279		185
税金等調整前 当期純利益	4,002	6.9	4,052	6.7	49
法人税、住民税及び事業税	1,792	3.1	1,727	2.8	65
法人税等調整額	165	0.3	240	0.4	406
少数株主利益	129	0.2	52	0.1	76
当期純利益	2,246	3.9	2,030	3.4	215

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H15.4.1 ~ H16.3.31)		前連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		比較増減
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		13,119		13,119	-
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	1	1	-	-	1
資本剰余金期末残高		13,121		13,119	1
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		12,096		10,576	1,519
利益剰余金増加高					
当期純利益	2,246	2,246	2,030	2,030	215
利益剰余金減少高					
配当金	458		462		
役員賞与	59	518	48	511	7
利益剰余金期末残高		13,824		12,096	1,727

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	当連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)
科 目		
.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,002	4,052
減価償却費	2,078	2,514
賞与引当金の増加額又は減少額()	26	69
退職給付引当金の増加額又は減少額()	119	1,327
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	30	11
固定資産評価損	-	229
貸倒引当金の増加額又は減少額()	194	89
為替差損	50	24
投資有価証券評価損	3	473
持分法による投資利益()又は持分法による投資損失	40	24
受取利息及び受取配当金	235	185
支払利息	273	243
売上債権の増加額()又は減少額	1,853	695
たな卸資産の増加額()又は減少額	542	564
資産及び負債の増減額	407	326
仕入債務の増加額又は減少額()	1,562	1,716
役員賞与の支払額	59	48
その他	153	469
小計	7,394	6,748
利息及び配当金の受取額	216	183
利息の支払額	242	244
特別退職金の支払額	131	115
法人税等の支払額	1,615	796
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,620	5,775
.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	700	2,423
有形固定資産の取得による支出	2,123	843
有形固定資産の売却による収入	41	17
無形固定資産の取得による支出	26	58
投資有価証券の取得による支出	193	1,301
出資金払込みによる支出	110	118
投資有価証券の売却による収入	510	-
短期貸付金の純増加額()又は純減少額	39	94
長期貸付金の回収による収入	9	36
その他	78	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,155	304
.財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額又は純減少額()	309	57
長期借入金の返済による支出	-	305
社債の償還による支出	4,655	-
自己株式取得による支出	249	316
自己株式売却による収入	51	-
配当金の支払額	457	455
少数株主への配当金の支払額	9	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,627	1,140
.現金及び現金同等物に係る換算差額	6	3
.現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	1,168	4,935
.現金及び現金同等物期首残高	8,993	4,057
.現金及び現金同等物期末残高	7,824	8,993

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3 1 社

エスジェイシーリアルティ(株)、積樹道路(株)、枚方積水樹脂(株)、
積水樹脂インターナショナル(株)、滋賀竜王積水樹脂(株)、東北積水樹脂(株)、
土浦つくば積水樹脂(株)、北陸積水樹脂(株)、セキスイジユシ B.V.、
セキスイジユシアメリカ, Inc.、積水樹脂プラメタル(株)、
積水樹脂キャップアイシステム(株) 他 1 9 社

非連結子会社 1 6 社

オーミテック(株)、サミットストラッピング Corp. 他 1 4 社

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3 社

日本興業(株)、 スペーシア(株)、 サミュエル・セキスイジユシストラッピング
L L C

3 . 連結範囲の適用の異動状況について

(連結除外子会社) 1 社

(株)積水樹脂北海道 ... 清算終了によるもの

4 . 持分法適用会社の異動状況について

(新規持分法適用会社) 1 社

サミュエル・セキスイジユシストラッピング L L C ... 新規設立によるもの

5 . 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちセキスイジユシ B. V. 、セキスイジユシアメリカ, Inc. 、三重積水樹脂(株)、
エスジェイシ - 寿(株)、広島ジスライン(株)、積水樹脂アカウンティングサービス(株)、積水樹脂ゼネラルクリ
エイト(株)、(株)エスジェイシー技術サポート、(株)積水樹脂技術研究所、積樹道路(株)、ロードエン
タープライズ(株)及び持分法適用会社のうちサミュエル・セキスイジユシストラッピング L L C の
決算日は 1 2 月 3 1 日であり、連結財務諸表作成に当たっては、1 2 月 3 1 日現在の決算財務諸
表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を
行うことにしております。なお、積樹道路(株)及びロードエンタープライズ(株)は、決算期変更によ
り決算日が 3 月末から 1 2 月末になっており、これにより当事業年度の月数が 9 ヶ月となっております。

また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

6 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券...その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産...月別移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用していますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産..... 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

また、海外連結子会社は債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期間に対応する支給見積額を計上しております。なお、セキスイジユシアメリカ, Inc. は賞与制度がないため、賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段　デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象　外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

為替変動によるリスク及び金利変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲において利用する。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（6）消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

8．連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

9．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

10．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

11．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注 記 事 項)

< 連結貸借対照表に関する事項 >	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	32,740 百万円	34,320 百万円
2. 保証債務	52 百万円	-
3. 受取手形裏書譲渡高	18 百万円	-

< 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項 >

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

(前連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

< リース取引に関する事項 >

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

<セグメント情報>

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（H15年4月1日～H16年3月31日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,868	30,126	438	58,434	-	58,434
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	165	21	186	(186)	-
計	27,868	30,291	459	58,620	(186)	58,434
営業費用	25,452	27,555	426	53,434	715	54,149
営業利益	2,416	2,736	33	5,186	(902)	4,284
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	32,818	35,594	103	68,517	6,244	74,761
減価償却費	914	1,161	2	2,078	-	2,078
資本的支出	1,249	905	6	2,161	-	2,161

前連結会計年度（H14年4月1日～H15年3月31日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,901	28,504	578	59,984	-	59,984
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	161	23	185	(185)	-
計	30,901	28,666	602	60,170	(185)	59,984
営業費用	28,040	26,726	564	55,331	723	56,054
営業利益	2,861	1,940	37	4,838	(909)	3,929
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	34,965	35,118	226	70,310	7,929	78,240
減価償却費	1,112	1,400	1	2,514	-	2,514
資本的支出	843	503	3	1,351	-	1,351

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品は次の通り

(1)道路・都市環境関連事業.....防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、ソーラーモジュール、防護柵、高欄、公園資材、オレンジウッド、照明灯、シェルター、人工芝等

(2)住建生活・産業関連事業.....メッシュフェンス、住宅部材、手摺関連製品、外構製品、装飾建材、アルミ樹脂複合板、店舗什器、物干用品、家庭用はかり、ホース、長さ計測器、農業資材、施設園芸資材、梱包資機材、ストレッチフィルム、ピッキングシステム等

(3)そ の 他 事 業損害保険代理業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度902百万円（前連結会計年度909百万円）であります。

その主なものは、当社の販売費・一般管理費及び開発試験研究費の一部であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度6,244百万円（前連結会計年度7,929百万円）であります。

その主なものは、当社での余資運用資金（有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び当社管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

< 関連当事者との取引 >

当連結会計年度（H15年4月1日～H16年3月31日）

重要性がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（H14年4月1日～H15年3月31日）

重要性がないため、記載しておりません。

< 税効果会計関係 >

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,800	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,726
関係会社株式評価損	334	関係会社株式評価損	348
賞与引当金損金算入限度超過額	325	賞与引当金損金算入限度超過額	303
繰越欠損金	226	貸倒引当金損金算入限度超過額	204
役員退職慰労引当金否認額	191	役員退職慰労引当金否認額	174
未払事業税否認	142	繰越欠損金	144
貸倒引当金損金算入限度超過額	124	未払事業税否認	111
未実現利益に係る一時差異	99	固定資産評価損	95
固定資産評価損	79	ゴルフ会員権評価損	55
ゴルフ会員権評価損	55	未実現利益に係る一時差異	42
棚卸資産評価損	51	投資有価証券評価損	38
その他	95	その他	46
繰延税金資産小計	3,526	繰延税金資産小計	3,291
評価性引当額	256	評価性引当額	156
繰延税金資産合計	3,269	繰延税金資産合計	3,134
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	479	固定資産圧縮積立金	127
固定資産圧縮積立金	122	特別償却準備金	82
特別償却準備金	74	債権債務の相殺消去により 減額修正された貸倒引当金	44
債権債務の相殺消去により 減額修正された貸倒引当金	32	その他有価証券評価差額金	21
その他	31	その他	33
繰延税金負債合計	741	繰延税金負債合計	308
繰延税金資産の純額	2,528	繰延税金資産の純額	2,825

< 有価証券 >

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの (H 1 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位 : 百万円)

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,786	2,926	1,140
	債 券			
	国債・地方債等	400	414	14
	社 債	75	75	0
	その他	-	-	-
	その他	5	8	2
	小 計	2,266	3,424	1,158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	45	41	3
	債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	18	17	0
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	63	59	3
合 計		2,329	3,484	1,154

(注)当連結会計年度において、株式1銘柄1百万円の減損処理を行っている。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (H 1 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,529
合 計	1,529

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (H 1 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位 : 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内
債 券			
国債・地方債等	207	207	-
社 債	75	17	-
その他	-	-	-
その他	-	8	-
合 計	283	233	-

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの (H15年3月31日現在)

(単位:百万円)

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	927	1,071	143
	債券			
	国債・地方債等	600	629	29
	社債	75	76	1
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,602	1,777	175
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,019	907	111
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	518	502	15
	その他	-	-	-
	その他	5	5	-
	小計	1,542	1,415	127
合計		3,145	3,193	48

(注)当連結会計年度において、株式8銘柄302万円、投資信託1銘柄6百万円の減損処理を行っている。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (H15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,641
合計	1,641

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (H15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	209	419	-
社債	485	83	9
その他	-	-	-
その他	-	5	-
合計	695	508	9

<退職給付関係>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社は、厚生基金基金の代行部分について、平成 15年 2月 17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成 16年 4月 1日に過去分返上の認可を受けました。さらに当期において、キャッシュバランスプラン類似型の新企業年金制度に移行することを決定しました。

2.退職給付債務に関する事項

	(単位 :百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付債務	7,678	8,226
ロ.年金資産	3,508	2,372
ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,169	5,853
ニ.未認識数理計算上の差異	427	1,589
ホ.未認識過去勤務債務 (債務の減額)	788	147
ヘ.退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	4,530	4,411

3.退職給付費用に関する事項

	(単位 :百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.勤務費用	294	388
ロ.利息費用	183	410
ハ.期待運用収益	83	308
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	214	139
ホ.過去勤務債務の費用処理額	73	190
ヘ.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	534	440
ト.厚生年金基金の代行部分返上益	-	1,348
計 (ヘ+ト)	534	907

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	2.3%	同左
ハ.期待運用収益率	3.5%	4.2%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比(%)
道路・都市環境関連事業	28,123	33,325	15.6
住建生活・産業関連事業	29,387	26,095	12.6
その他事業	408	547	25.4
合 計	57,918	59,967	3.4

- (注) 1.金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産は殆ど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比(%)
道路・都市環境関連事業	27,868	30,901	9.8
住建生活・産業関連事業	30,126	28,504	5.7
その他事業	438	578	24.2
合 計	58,434	59,984	2.6

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。